

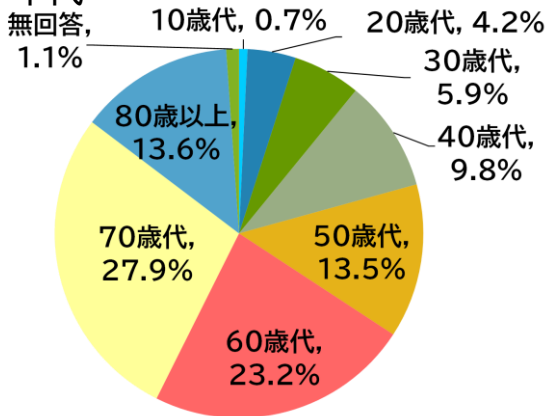
これからの北杜市の公共施設に関する市民アンケート 【概要版】

実施概要

- 調査対象:市内在住の18歳以上の市民3,000人
- 抽出方法:住民基本台帳から層化無作為抽出
- 調査方法:郵送による配布/郵送による回収(Webアンケートフォーム併用)
- 調査期間:令和5年5月15日～5月31日(6月30日の回収分まで有効票として集計)
- 回収結果: 回収票数1,347票 回収率44.9%

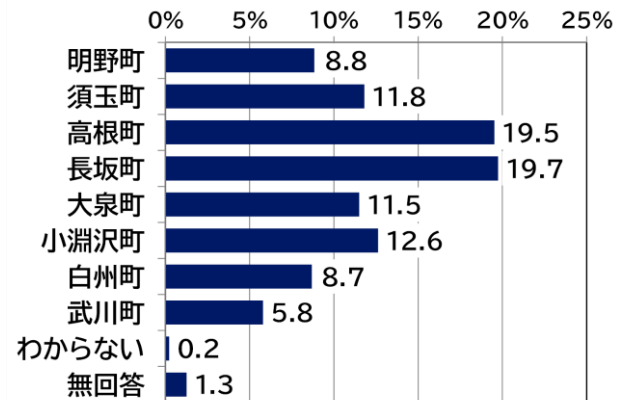
回答者属性について

問1 年代



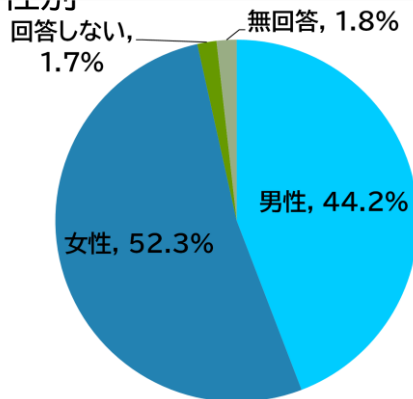
60%以上が60歳以上

問2 居住地区



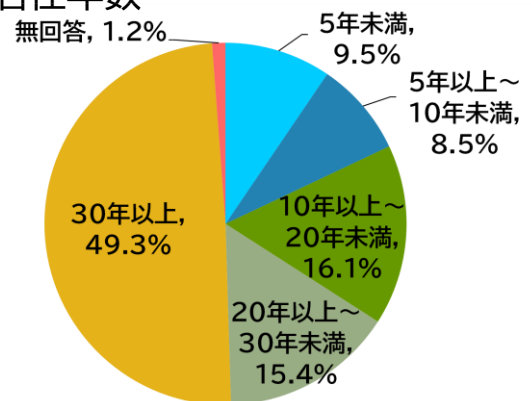
回答割合の高い順に、長坂町、高根町、小淵沢町

問3 性別



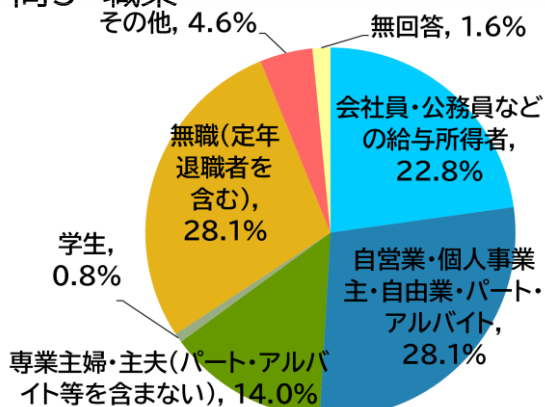
約52%は女性

問4 居住年数



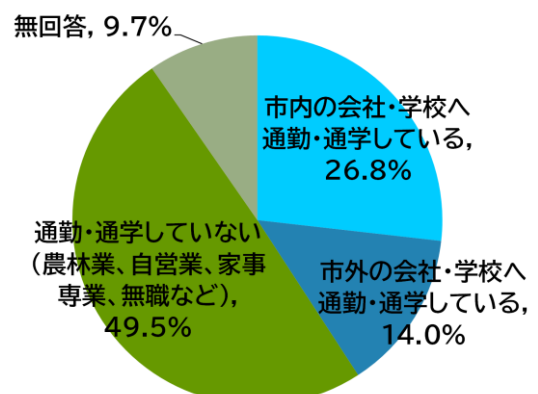
約半数は30年以上居住

問5 職業



無職、自営業などが約28%

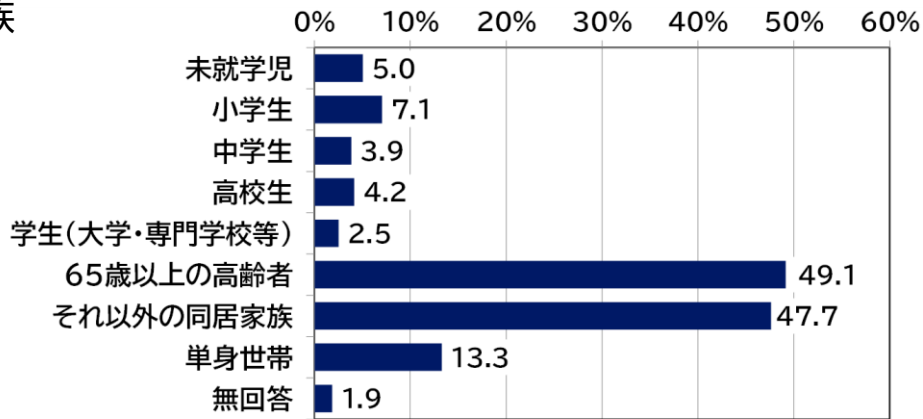
問6 通勤・通学先



通勤・通学していない方が約半数

回答者属性について

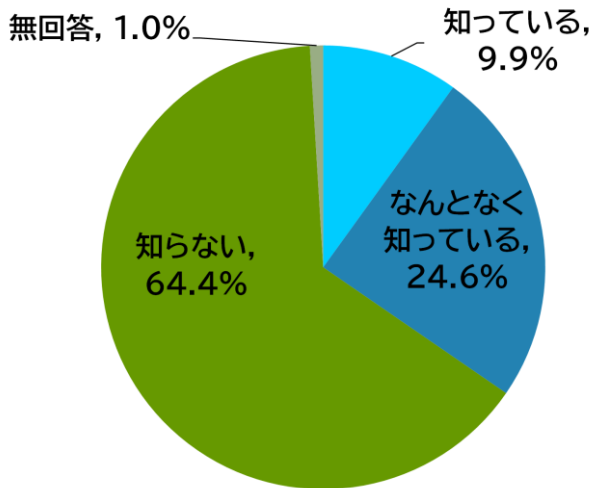
問7 同居家族



65歳以上の高齢者、またはそれ以外の同居家族と同居されている方が約半数

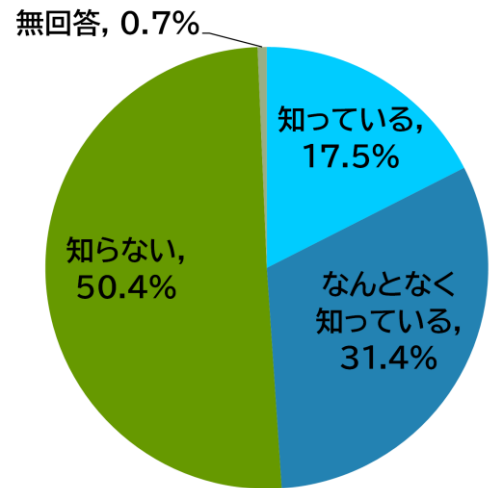
今後の公共施設のあり方について

問8 公共施設等総合管理計画について



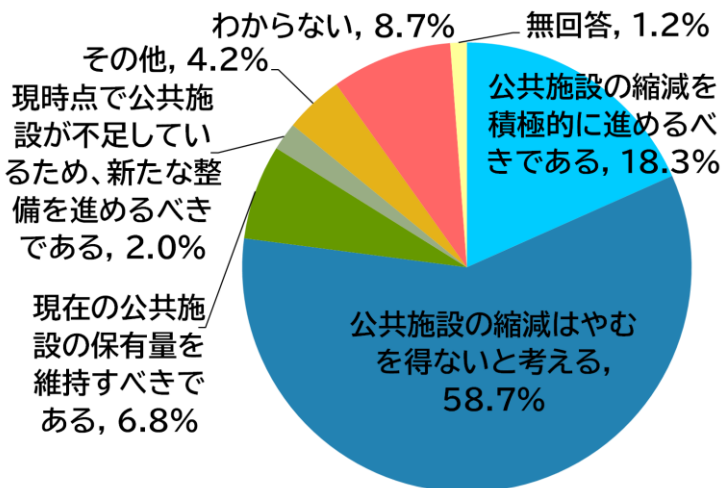
知らない方が約64%

問9 今後の財政状況を踏まえた施設維持管理の難しさ



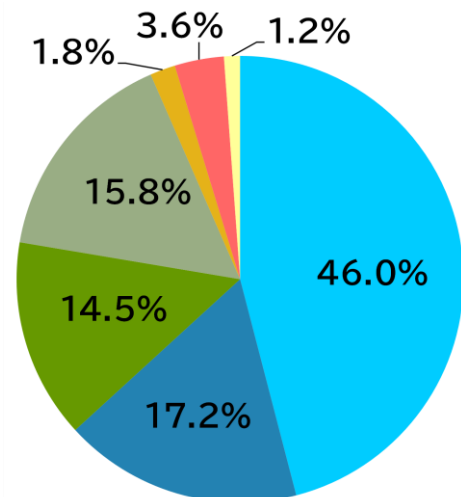
知らない方が約50%

問10 施設の縮減について



積極的に進めるべき、またはやむを得ないと回答された方が計77%

問11-1 施設縮減時の対応策



統廃合や複合化による施設縮減と回答した方が46%である。その他の具体策についてもいずれも15%程度の回答である。

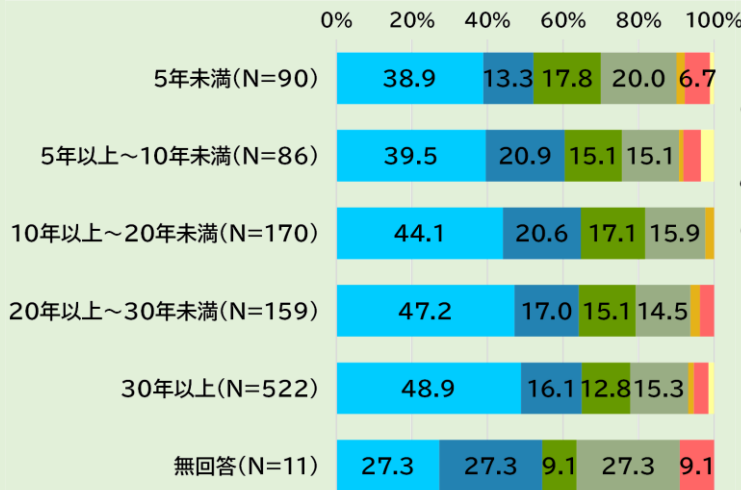
今後の公共施設のあり方について

問11-1の凡例(クロス集計も共通)

- 公共施設の統廃合や複合化を進め、人口規模や財政状況に見合った施設の量に縮減する
- 近隣自治体と連携した公共施設の整備や管理運営を行い、施設量を縮減する
- 民間とサービスが類似する公共施設は廃止し、施設量を縮減する(必要に応じ、民間施設の利用に対して助成を行う)
- 地域住民や関連団体、民間等へ施設を譲渡することで、施設量を縮減する
- その他
- わからない
- 無回答

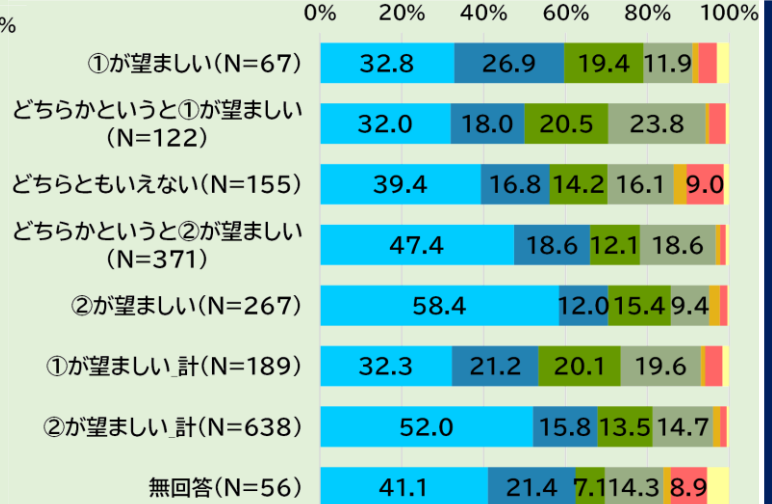
クロス集計

問11-1×問4(居住年数)



クロス集計

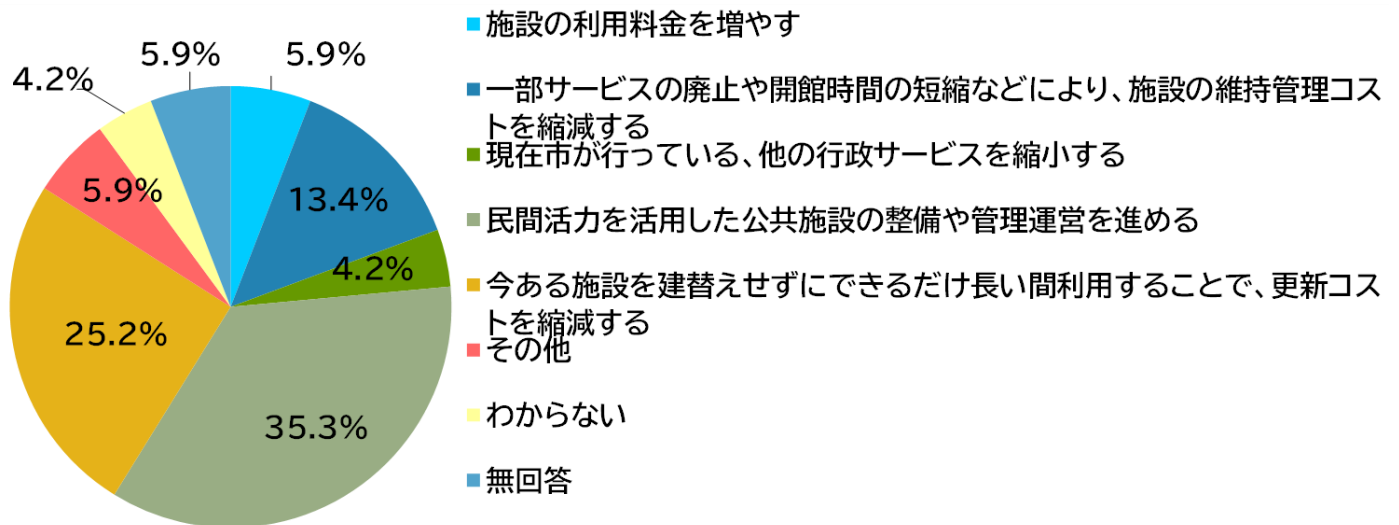
問11-1×問16 望ましい公共施設の姿



居住年数が長くなるにつれて、「統廃合や複合化による施設縮減」と回答した割合が高くなる傾向にある

②「施設の使いやすさ」を優先すべきと回答した方は、①「施設への通いやすさ」を優先すべきと回答した方と比べて、「統廃合や複合化による施設縮減」と回答した割合が高い

問11-2 施設の維持・新規整備時の財源確保手段

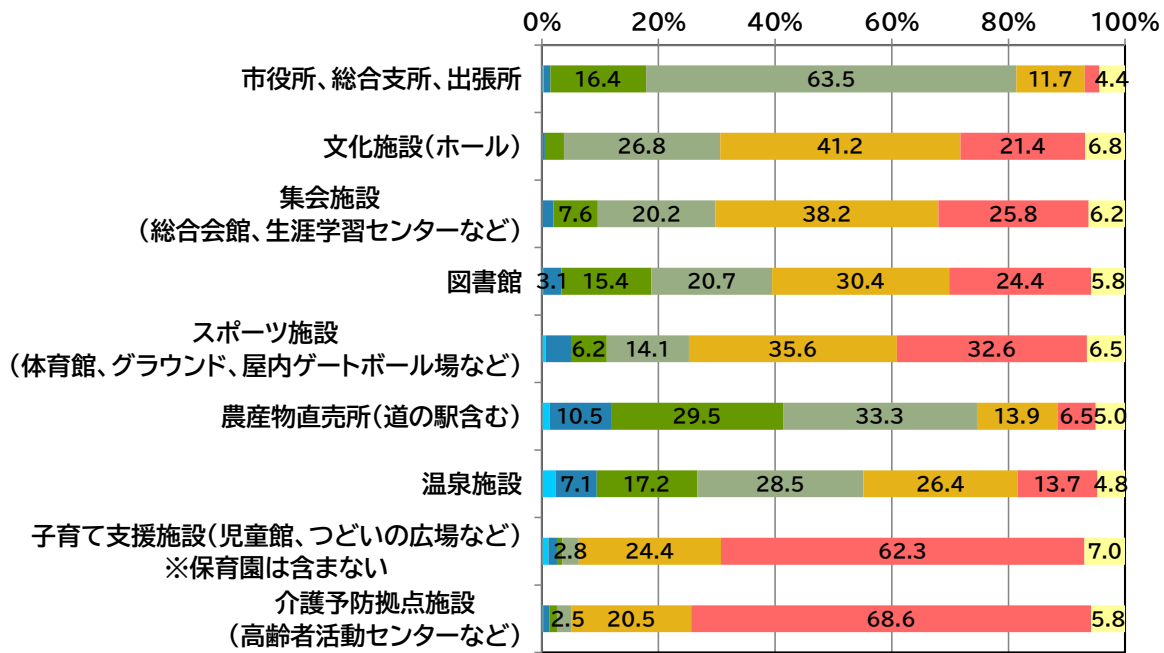


「民間活力を活用した施設整備や管理運営」と回答した方が約35%、「今ある施設の長期活用」と回答した方が約25%

公共施設の利用状況について

問12 公共施設の利用頻度について

■ほぼ毎日 ■週に数回 ■月に数回 ■年に数回 ■ほとんど利用しない ■利用したことがない ■無回答

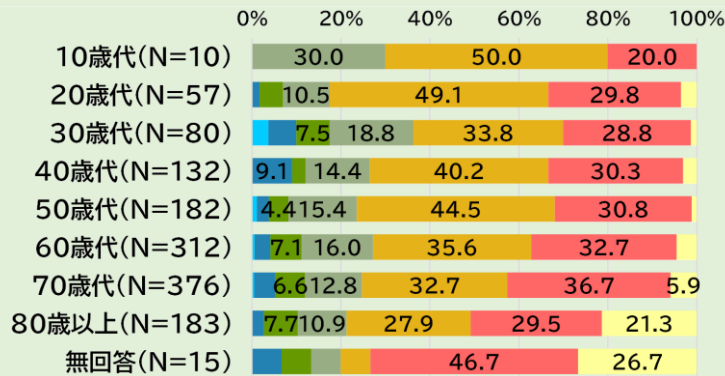


「市役所、総合支所、出張所」、「農産物直売所」、「温泉施設」の順で年1回以上利用する方の割合が高い。一方、「子育て支援施設」と「介護予防拠点施設」は、年1回以上利用する方が10%程度。

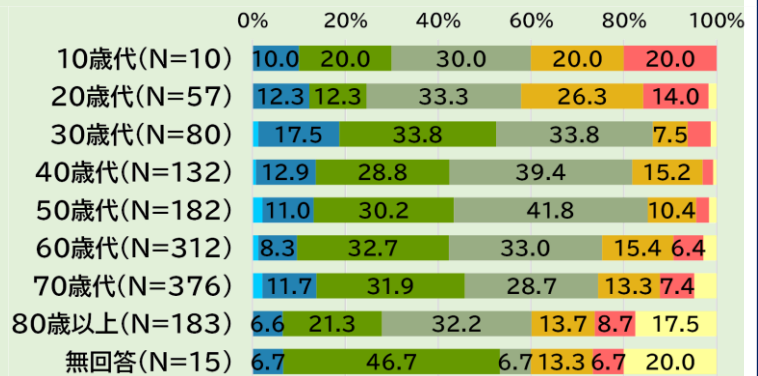
クロス集計 問12(施設分類別、一部抜粋)×問1(年齢)

■ほぼ毎日 ■週に数回 ■月に数回 ■年に数回 ■ほとんど利用しない ■利用したことがない ■無回答

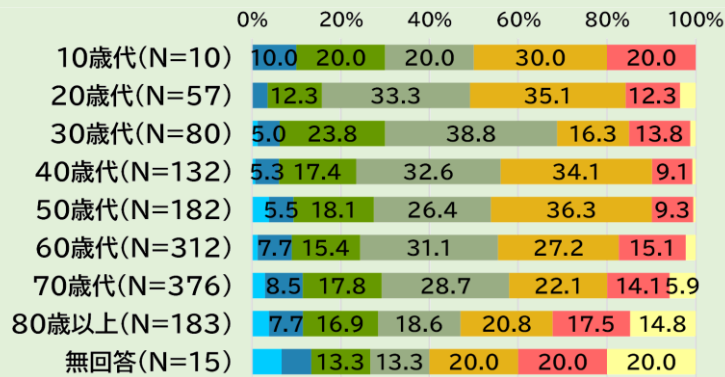
スポーツ施設



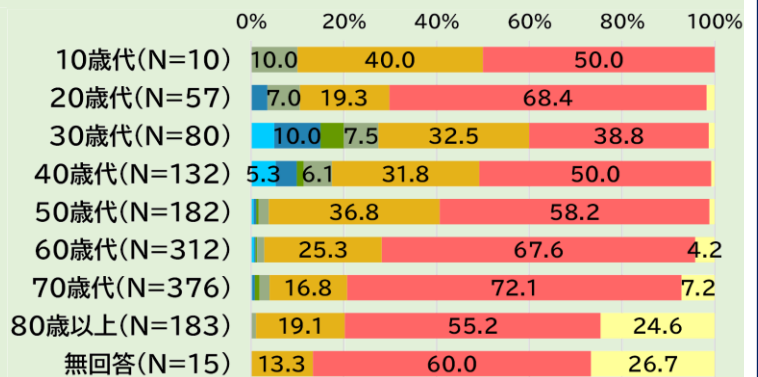
農産物直売所



温泉施設



子育て支援施設

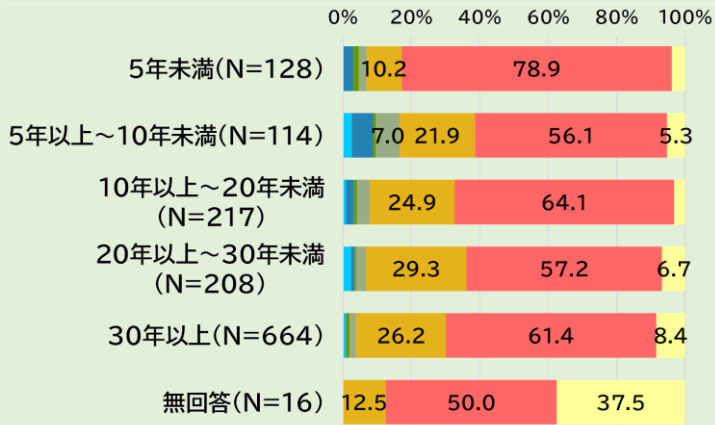


30歳代の方は、スポーツ施設と温泉施設を年に1回以上、農産物直売所を月に1回以上利用すると回答した割合が高い。
30歳代、40歳代の方は、子育て支援施設を年に1回以上利用すると回答した割合が高く、利用頻度も高い傾向にある。

公共施設の利用状況について

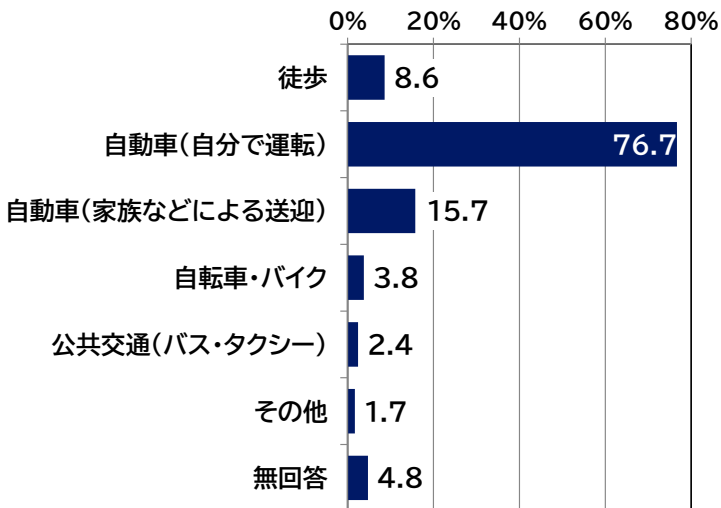
クロス集計

問12(子育て支援施設)×問4(居住年数)



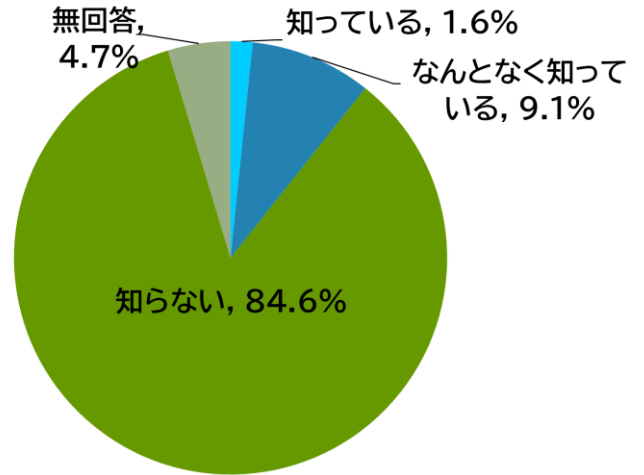
居住年数が5年以上～10年未満の方は、年に1回以上利用すると回答した割合が高い。

問14 公共施設までの移動手段



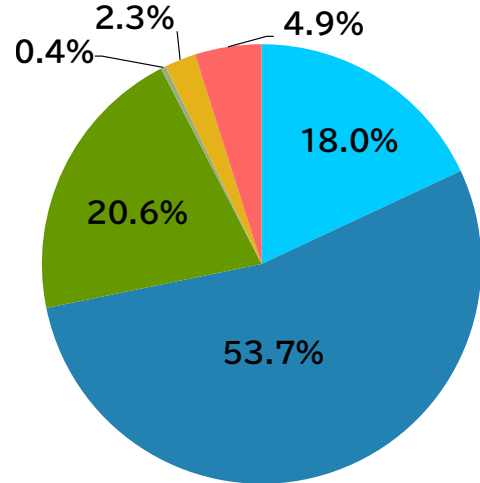
自動車と回答した方が大多数

問13 公共施設の年間の管理運営費



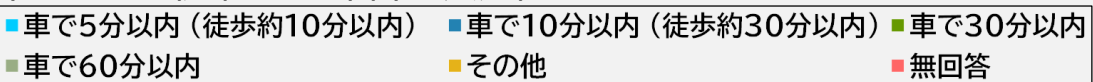
知らないと回答した方が約85%

問15 日常的に使いやすい公共施設までの距離

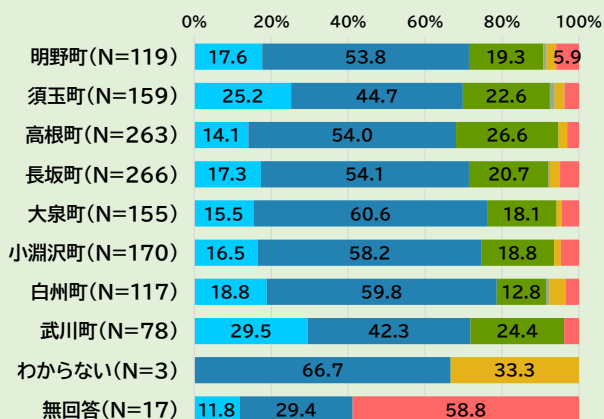


車で5分または10分以内と回答した方の割合が計約72%

問15の凡例(クロス集計も共通)



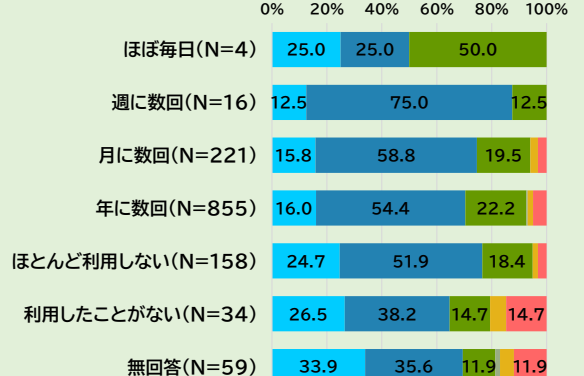
クロス集計 問15×問2(居住地区)



須玉町、武川町の方は、車で5分以内と回答した割合が高い。

クロス集計

問15×問12(市役所、支所の利用頻度)

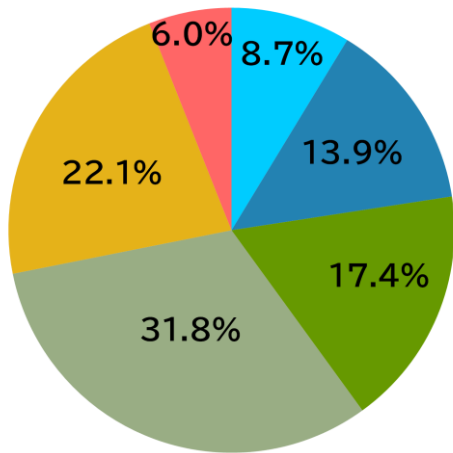


市役所、支所の利用頻度が低い方ほど、車で5分以内と回答した割合が高い傾向にある。

公共施設再編にあたっての基本的な考え方について

問16 望ましい公共施設の姿

- ①施設を現状のまま維持し、設備・サービスの向上は望まず「通いやすさ」を優先
- ②遠くはなるが、施設を再編し設備やサービスが充実した施設の「使いやすさ」を優先



②が望ましい(どちらかということを含む)と回答した方の合計が約54%だが、①が望ましいと回答した方の合計も約23%を占めている。

クロス集計 問16×問2(居住地区)

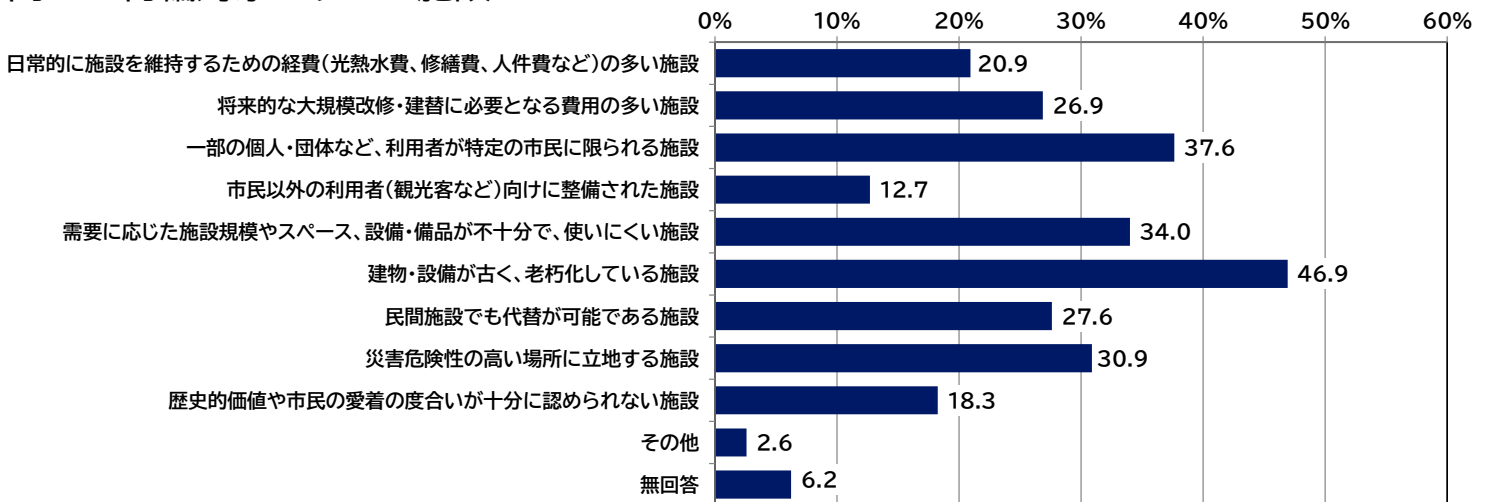
居住地区	①が望ましい	②が望ましい	どちらかという①が望ましい	どちらかという②が望ましい	どちらともいえない	無回答
明野町(N=119)	12.6	31.1	29.4	15.1	7.6	
須玉町(N=159)	8.8	11.3	18.9	36.5	19.5	5.0
高根町(N=263)	8.7	11.8	15.2	32.7	27.8	
長坂町(N=266)	9.0	9.4	15.4	35.3	24.1	6.8
大泉町(N=155)	7.7	17.4	17.4	32.3	20.0	5.2
小淵沢町(N=170)	5.9	15.3	18.8	29.4	25.9	
白州町(N=117)	13.7	24.8	12.8	23.1	20.5	5.1
武川町(N=78)	14.1	15.4	15.4	33.3	16.7	5.1
わからない(N=3)	33.3		33.3		33.3	
無回答(N=17)	17.6		11.8		58.8	

白州町、武川町の方は、①が望ましいと回答した方の割合が高い。高根町、長坂町の方は、②が望ましいと回答した方の割合が高い。

※問16の凡例(クロス集計も共通)

- ①が望ましい
- どちらかという①が望ましい
- どちらともいえない
- どちらかという②が望ましい
- ②が望ましい
- 無回答

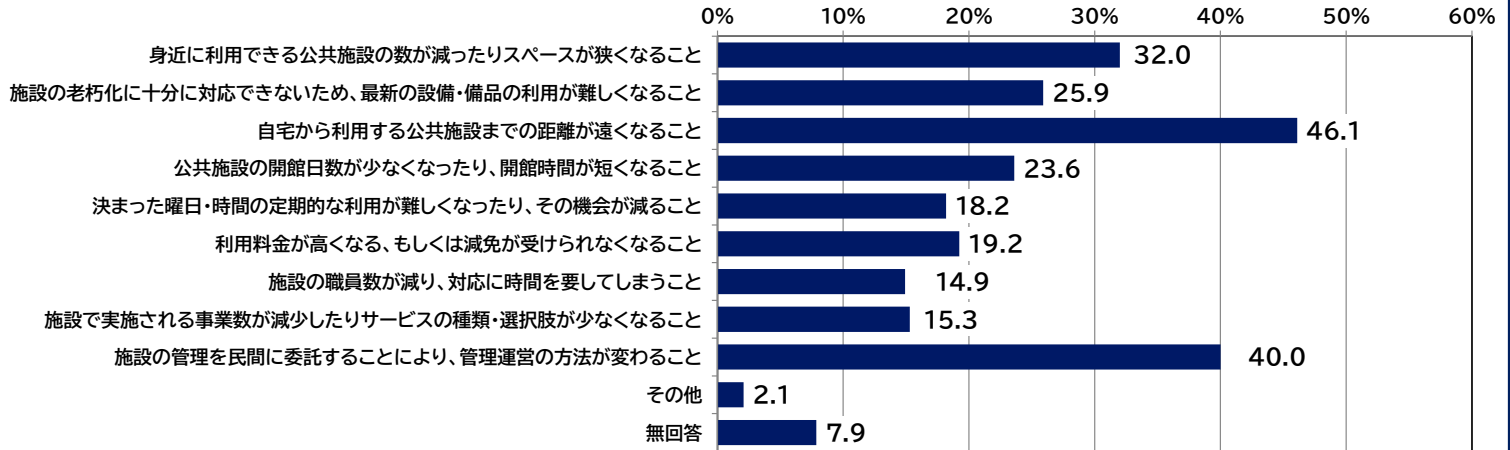
問17 再編対象とすべき施設



回答の割合が高かったものから順に「建物・設備が古く老朽化している施設」、「一部の個人・団体など、利用者が特定の市民に限られる施設」、「需要に応じた施設規模やスペース、設備・備品が不十分で、使いにくい施設」である。

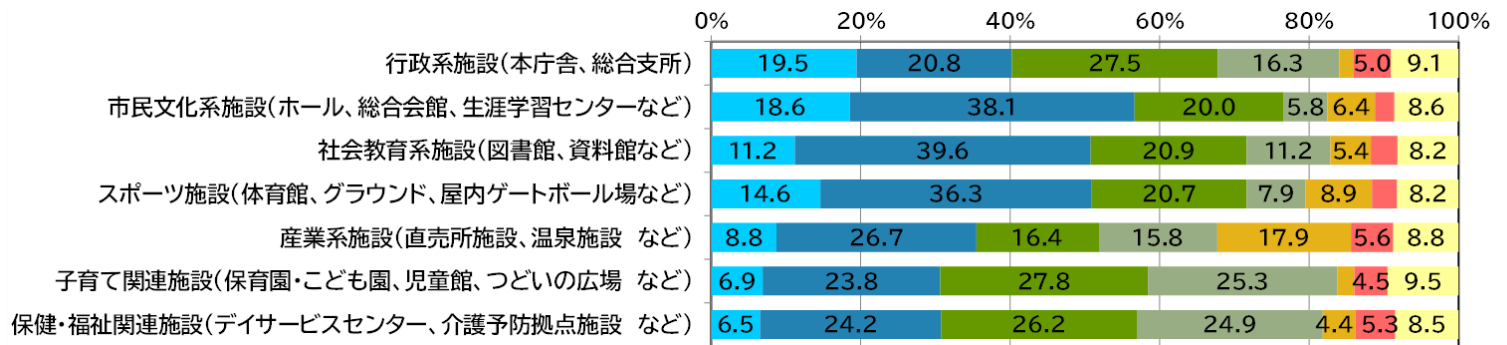
公共施設再編にあたっての基本的な考え方について

問18 再編に伴い受け入れてもやむを得ないと考えられるもの



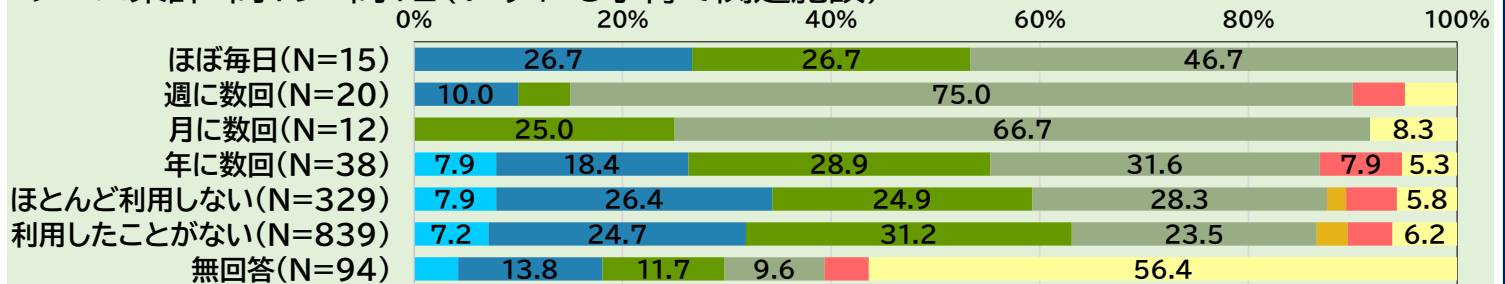
回答の割合が高かったものから順に、「自宅から利用する公共施設までの距離が遠くなること」、「施設の管理を民間に委託することにより、管理運営の方法が変わること」、「身近に利用できる公共施設の数が減ったりスペースが狭くなること」である。

問19 再編を進めるにあたって検討すべきこと



全施設分類が、何らかの方向性で集約を検討すべきという回答が過半数。産業系施設は「市有施設としての廃止」、子育て支援施設と保健・福祉関連施設は「今ある施設の維持・建替え」を求める回答の割合が高い。

クロス集計 問19×問12(いずれも子育て関連施設)



子育て関連施設を年に1回以上利用される方は、「今ある施設の維持・建替え」と回答した割合が高い。

※問19の凡例(クロス集計も共通)

- 維持や改修に多額の費用がかかる施設は、数か所に集約することを検討すべき
- 利用状況に応じて、数か所に集約することを検討すべき
- 地域の人口規模や地理的な特徴の違いを考慮して、数か所に集約することを検討すべき
- 集約化せず、今ある施設を全て維持し、建替えるべき
- 市が保有・運営する必要は必ずしもないため、廃止を検討すべき
- その他
- 無回答

総括

- 平成29年3月に策定(令和4年3月改訂)した「北杜市公共施設等総合管理計画」を「知っている」、または「なんとなく知っている」との回答が約35%に留まっているため、**更なる周知**が必要である。
- 普段利用している公共施設について、年間の管理運営に要する費用を「知らない」との回答が約85%を占めているため、今後、個別施設の方向性を検討する上で**市民の判断材料となるよう情報公開が必要**である。
- 公共施設の総量縮減に対して、「積極的に進めるべき」「やむを得ないと考える」との回答が77%を占めており、**概ねの理解**を得られている。
- 一方で、公共施設の利用頻度が高い方ほど、**既存施設の存続を求める**割合が高い傾向にあることから、既存施設を存続する場合においても、「**民間活力の活用**」や「**施設の長寿命化**」など、公共施設の**再編(縮減)以外の方策**の実施も求められていることがうかがえる。
- また、公共施設の利用頻度が高い方ほど、公共施設までの距離は**車で10分以内が使いやすい**と回答した割合が高い傾向にあることから、現在の施設配置を見直す際には、**移動の所要時間**についても考慮が必要である。
- 今後の公共施設の姿として、公共施設の「**使いやすさ**」を優先すべきと回答した割合が**約55%**となっており、最寄りの施設への移動が多少遠くなったとしても、その分、**設備やサービスが充実した施設が望まれている**と推察される。しかしながら、「**通いやすさ**」を優先すべきと回答した割合も約23%あるため、このことから**移動距離に配慮した施設の配置検討が必要**であるといえる。
- 調査項目の全ての施設分類において、「建築物の維持管理費」、「利用状況」、「立地」「人口分布」のいずれかを踏まえた**集約化を検討すべきとの回答が過半数**を占めた。特に「産業系施設」については、「市有施設としての廃止を検討すべき」という意見が約18%、「子育て支援施設」と「保健・福祉関連施設」は、「既存施設の維持と建替をすべき」という意見が約25%とそれぞれ他の施設分類と比較して高い割合を占めている。

発行者・問合せ先 北杜市 北杜未来部 政策推進課
住所：〒408-0188 山梨県北杜市須玉町大豆生田961-1
電話：0551-42-1162 FAX：0551-42-1127
MAIL：seisakusuishin@city.hokuto.lg.jp
HP：<http://www.city.hokuto.yamanashi.jp/>